

日銀短観解説

2013年7月1日

日銀短観(2013年6月調査)

経済調査部エコノミスト
 風間春香
 03-3591-1418
 haruka.kazama@mizuho-ri.co.jp

- 大企業の業況判断は製造業、非製造業ともに改善。輸出・生産の持ち直し、円安による輸出採算の改善、住宅販売や公共事業の増加などが業況感を押し上げ。
- 2013年度の想定為替レート（大企業・製造業）は1ドル=91.20円と3月調査（1ドル=85.22円）から円安方向に修正。収益見通しは製造業・加工業種を中心に上方修正
- 2013年度の設備投資計画は上方修正。大企業は製造業、非製造業とも前年比プラスに転化。ただし、製造業には設備過剰感が残存

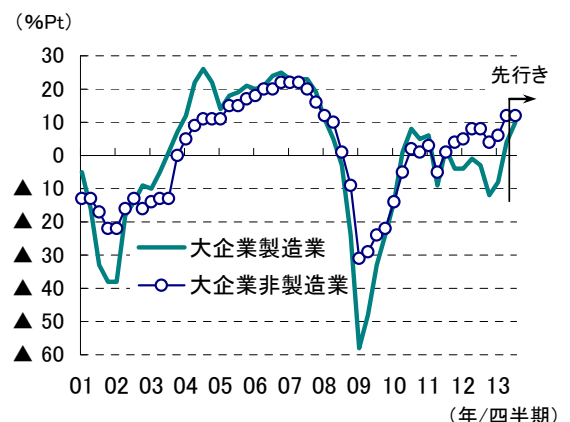
大企業の業況判断は製造業、非製造業ともに改善

日銀短観（2013年6月調査）では、大企業・製造業の業況判断D I が+4%Pt（3月調査：▲8%Pt）、大企業・非製造業が+12%Pt（3月調査：+6%Pt）と改善が続いた。輸出・生産の増加や、円安に伴う輸出採算の改善などが業況感を押し上げ、製造業のD I は2011年9月調査（+2%Pt）以来のプラスとなった。非製造業は、住宅需要の盛り上がりや公共事業の増加、物流の持ち直しなどがプラス要因となった。先行きについては、非製造業は横ばいであるが、製造業は改善が予想されている。円安による輸出数量面への効果が徐々に強まることなどが背景とみられる。

図表1 業況判断D I

(Pt)	2012年12月調査		2013年3月調査		2013年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
大企業	▲3	▲3	▲1	4	8	9	11	3
製造業	▲12	▲10	▲8	▲1	4	12	10	6
非製造業	4	3	6	9	12	6	12	0
中堅企業	▲5	▲12	▲3	▲5	2	5	3	1
製造業	▲12	▲20	▲14	▲13	▲4	10	▲3	1
非製造業	▲1	▲7	4	0	7	3	7	0
中小企業	▲14	▲22	▲12	▲11	▲8	4	▲5	3
製造業	▲18	▲26	▲19	▲14	▲14	5	▲7	7
非製造業	▲11	▲19	▲8	▲8	▲4	4	▲4	0

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

円安による価格競争力の回復や、輸出・生産の増加を背景に製造業の業況が改善

住宅販売や公共事業の増加、物流の回復などが非製造業の業況改善に寄与

先行きは、大企業・製造業は改善、非製造業は横ばいの見通し

大企業のD I を業種別にみると、製造業のうち加工業種は 13 ポイント改善し、+4%Pt となった。円安に伴い価格競争力が改善している「生産用機械」(▲21%Pt⇒▲4%Pt)のほか、スマートフォン向け電子部品需要が増加している「電気機械」(▲17%Pt⇒▲4%Pt)の業況判断が大きく改善した。「自動車」(+10%Pt⇒+16%Pt)は、国内販売の回復に加えて米国向けを中心に輸出が好調であることがプラスに寄与した。

素材業種は 11 ポイント改善し、+4%Pt となった。原油輸入価格の上昇などを受けて「石油・石炭製品」(+13%Pt⇒▲6%Pt)が悪化したものの、アジア向けを中心に輸出が増加している「鉄鋼」(▲38%Pt⇒▲2%Pt)、「化学」(▲7%Pt⇒▲1%Pt)など多くの業種で業況判断が改善した。

非製造業は、「電気・ガス」(▲8%Pt⇒▲18%Pt)などの業況が悪化したものの、全体としては改善が目立つ結果となった。旺盛な住宅需要や緊急経済対策による公共事業の増加を背景に、「建設」(+5%Pt⇒+14%Pt)、「不動産」(+16%Pt⇒+25%Pt)の業況判断が改善した。物流の回復を受けて「運輸・郵便」(▲10%Pt⇒±0%Pt)が改善したほか、「対事業所サービス」(+22%Pt⇒+26%Pt)も改善した。個人消費関連業種では、「小売」(+6%Pt⇒+6%Pt)は、足もとの消費増加が高額品や自動車など一部の品目に限られていることなどから横ばいとなったが、「宿泊・飲食サービス」(▲8%Pt⇒+8%Pt)の業況感が大幅に改善した。

中小企業・製造業の業況判断D I も▲14%Pt(3月調査：▲19%Pt)と改善したが、大企業ほど円安の恩恵を受けられていないこともあり、改善幅は大企業よりも小幅となった。非製造業も▲4%Pt(3月調査：▲8%Pt)と改善したが、個人消費関連業種(小売、対個人サービス)の業況判断が悪化するなど、業種ごとのばらつきが大きい結果となった。

先行きについては、大企業・製造業で6ポイントの改善見込みとなった。加工業種(8ポイントの改善見込み)では、自動車が2ポイントの悪化見込みとなっているが、円安による輸出数量面への効果が強まることや外需の持ち直しに対する期待を背景に、生産用機械(23ポイントの改善見込み)、電気機械(16ポイントの改善)の改善が目立った。一方、素材業種(1ポイントの改善見込み)は円安に伴う輸入コスト上昇の影響もあり、改善幅は加工業種に比べて小さくなっている。

非製造業の先行きは横ばいの見通しとなった。夏のボーナス増加による消費拡大への期待などから、小売は5ポイントの改善見込みとなっているが、建設(1ポイントの悪化)や不動産(横ばい)の先行き見込みはほぼ横ばいにとどまっている。

**2013年度の収益見直しは
上方修正**

2013年度の経常利益計画（全規模・全産業）は前年比+5.2%（修正率+6.1%）となった。想定為替レート（大企業・製造業：1ドル=91.20円）は3月調査（1ドル=85.22円）に比べて約6円の円安方向に修正された。円安による為替差益に加え、内需回復への期待もあり、収益計画は製造業・加工業種を中心に上方修正された。

**2013年度の設備投資計画
は上方修正**

景況感の改善、収益の回復とともに、2013年度設備投資計画（全規模・全産業）は前年比+2.0%（修正率+5.3%）に上方修正された。年度計画がほぼ固まる大企業（同+5.5%）は製造業、非製造業とも前年比プラスとなり、例年のパターン通り中小企業は上方修正された。前年度の先送り分が2013年度計画に計上された（2012年度の大企業・全産業の設備投資計画は3月調査段階から2.8%の下方修正）ほか、製造業では省エネ対策や再生エネルギー事業への投資、非製造業では小売の新規出店増や鉄道業界の沿線開発などがプラス要因になったとみられる。

**製造業に残る設備・雇用の
過剰感**

その他の項目では、全規模・製造業の設備判断D I が+12%Pt（3月調査：+14%Pt）、雇用人員判断D I が+9%Pt（3月調査：+10%Pt）と製造業に依然として大幅な設備・雇用の過剰感が残存している。製造業の設備投資・雇用に本格的に回復するにはまだ時間を要しそうだ。一方、全規模・非製造業は、設備判断D I（±0%Pt）、雇用人員判断D I（▲7%Pt）とも過剰感がなく、設備投資や雇用に回復しやすい条件が整っている。

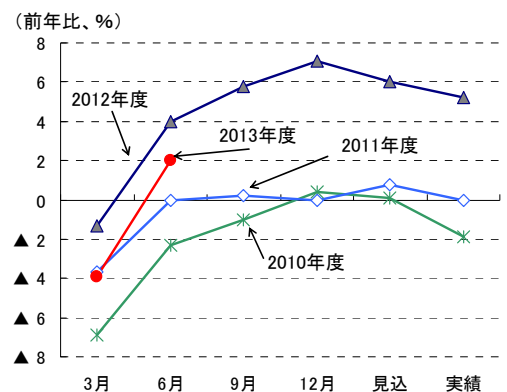
**今回の短観は、日銀の景
気認識と整合的な結果**

今回の短観では製造業、非製造業とも業況感の改善が示され、日銀の景気認識（「持ち直している」）と整合的な結果となった。日銀は当面、4月に導入した枠組みに沿って金融緩和を進めていくとみられる。

図表2 設備投資計画（土地含みソフトウェア除く）

(前年度比、%)	12年度				13年度		
	12月調査	実績見込	実績	修正率	3月計画	6月計画	修正率
全規模	7.1	6.0	5.2	▲0.8	▲3.9	2.0	5.3
製造業	7.3	3.3	0.8	▲2.4	▲1.2	6.4	5.0
非製造業	7.0	7.5	7.6	0.1	▲5.3	▲0.2	5.4
大企業	6.8	5.2	2.2	▲2.8	▲2.0	5.5	4.6
製造業	11.1	5.7	1.6	▲3.9	▲0.7	6.7	3.2
非製造業	4.6	4.9	2.6	▲2.2	▲2.6	4.9	5.4
中堅企業	9.5	7.8	9.7	1.7	▲4.5	▲2.9	3.5
製造業	5.4	2.6	2.8	0.2	▲1.4	1.5	3.3
非製造業	12.3	11.4	14.4	2.7	▲6.4	▲5.5	3.6
中小企業	6.2	8.1	14.4	5.8	▲12.1	▲8.1	10.7
製造業	▲6.3	▲6.0	▲4.5	1.5	▲3.2	10.4	15.8
非製造業	14.2	17.2	26.7	8.1	▲16.8	▲17.1	7.7

(注) 土地投資を含みソフトウェア投資を除く。
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



(注) 全規模・全産業。土地を含みソフトウェアを除く。
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。